

静岡県における金融機関と連携した 中小企業の脱炭素化支援の取組

(しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム)



静岡県 くらし・環境部 環境政策課



静岡県
Shizuoka Prefectural Government

コンソーシアム設立の経緯

■ 静岡県の温室効果ガス排出状況

(万t-CO2)

部門		H25		R3			R12		
		2013		2021			2030		
		排出量 (A)	構成比	排出量 (B)	構成比	2013年度 比削減率 (B-A)/A	排出量 (C)	構成比	2013年度比 削減率 (C-A)/A
二酸化炭素	(内訳)	3,149	93.9%	2,624	90.5%	▲16.7%	1,755	93.2%	▲44.3%
	産業	1,287	38.4%	1,101	38.0%	▲14.4%	782	41.5%	▲39.2%
	業務	605	18.0%	419	14.5%	▲30.7%	183	9.7%	▲69.8%
	家庭	592	17.7%	464	16.0%	▲21.6%	311	16.5%	▲47.5%
	運輸	590	17.6%	557	19.2%	▲5.6%	431	22.9%	▲26.9%
	廃棄物等	75	2.2%	83	2.8%	+10.5%	48	2.5%	▲36.0%
その他ガス		206	6.1%	274	9.5%	+33.5%	129	6.8%	▲37.4%
代替フロン		120	3.6%	206	7.1%	+71.7%	67	3.6%	▲44.2%
森林吸収		-	-	▲74	-	-	▲92	-	-
総計		3,355	-	2,824	-	▲15.8%	1,792	-	▲46.6%

- 静岡県は「ものづくり県」であり、産業部門の排出量比率が全国より高い
- 産業部門の99%を占めるのは、中小・零細事業者（事業所ベース）

コンソーシアム設立の経緯

■ 県による中小事業者への直接支援の限界

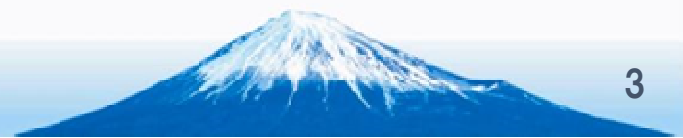
(例) 中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金

補 助 率	1 / 3 以内 (特別枠 : 1/2 以内)
上 限 額	上限200万円 (特別枠 : 上限600万円)
対 象 事 業	省エネ効果5 %以上の省エネルギー設備の更新
対 象 設 備	エアコン、LED照明、ボイラー等

予 算	補助件数	備 考
【R5 年度当初】	約 1 5 0 事業所	募集から約2ヶ月間で当初予算枠 5 億円に到達
【R5 年度補正】	約 2 3 0 事業所	募集から約1ヶ月間で当初予算枠 8 億円に到達
【R6 年度当初】	約 2 2 0 事業所	募集期間の約1ヶ月間で当初予算枠 5 億円に到達



- 補助金は、トップランナーの育成という点では一定の効果はあるものの、数万社もある中小事業者に幅広く政策効果を行き渡らせることは困難
- 悉皆的な政策を考えた場合、県が直接的に支援できないのであれば、誰かの手を借りて（提携して）進めていくしかないのではないか？



コンソーシアム設立の経緯

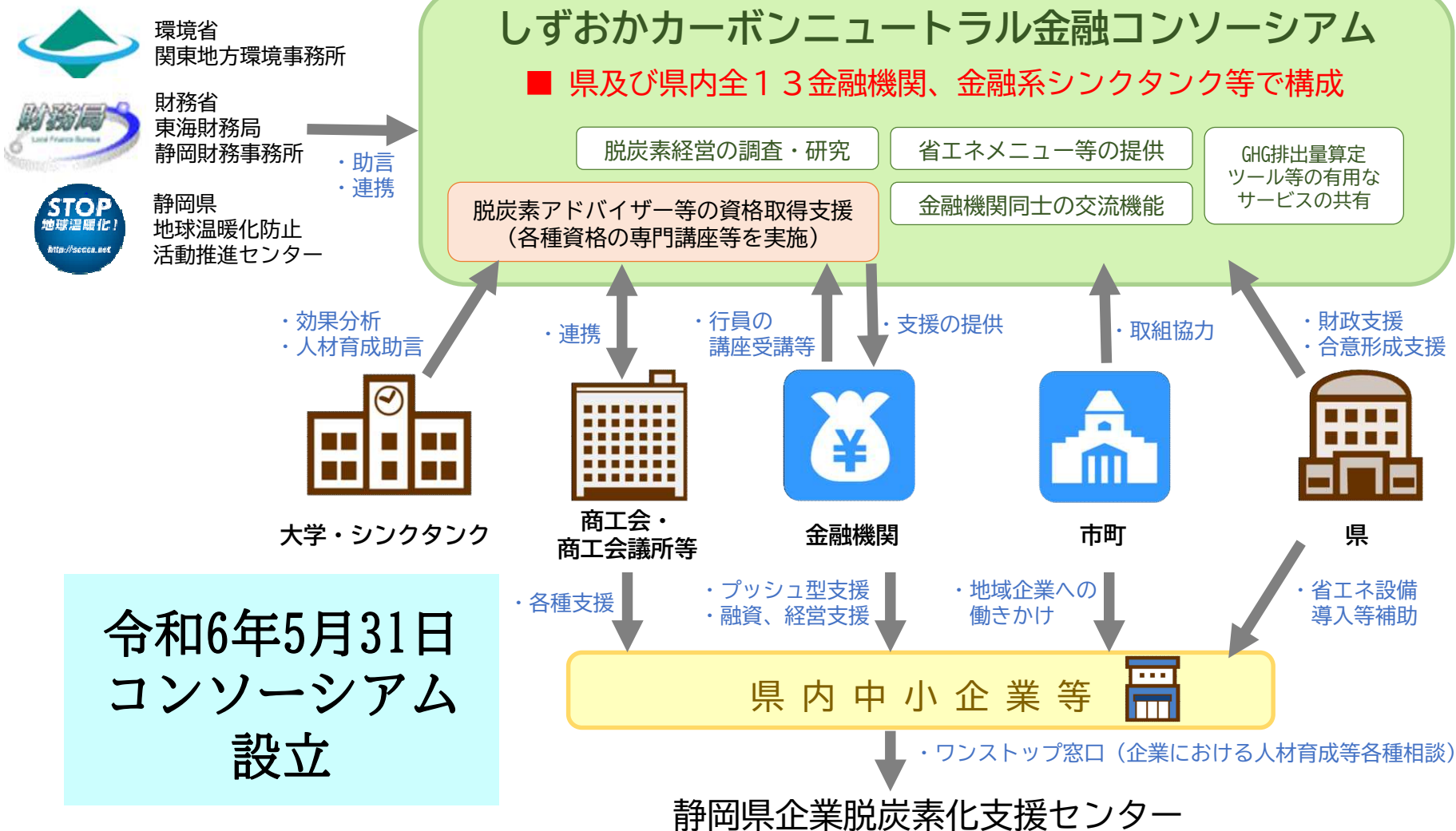
■ 中小企業等の経営の指南役 = 「金融機関」

- 金融機関は、取引先企業の経営者と直接対話できる立場にあり、企業等の経営に深く関わることから、脱炭素経営への転換にも強い影響力を持つ。
- 金融機関としても、取引先企業の脱炭素経営へ対応の遅れは、将来的に金融機関のリスクになり得る。
- 取引先企業に対し、脱炭素経営への取組を働き掛け、融資面を含めて支援することが、金融機関の重要な仕事になってきている。 ➡ **県と方向性が同じ**
- 一方で、金融機関の中で、脱炭素に関する専門人材が絶対的に不足している。
- 各金融機関がそれぞれで脱炭素人材の育成を行うことは非常に無駄が多い。

○ 企業を取り巻く脱炭素経営の流れ

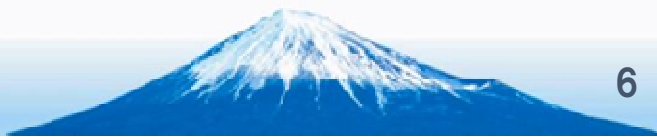
- 企業の脱炭素経営の視点は、今後、「CSR」から「リスク管理」へ。
- 「脱炭素はコストが掛かる」時代から「やらないとコストが掛かる」時代に
- ・ 脱炭素経営への転換は、リスク低減と成長のチャンスであり、企業経営上の重要課題。
(取引先からの脱炭素化の取組要請も、今後、Tier2, Tier3まで拡大していく見込み)
- ・ 脱炭素先進国では、炭素依存度が高い企業は経営コストがかさむようになってきている。
(有利な融資が受けられない、投資を引き上げられる(ダイベストメント)、税の重課、サプライチェーンからの締め出し など)

コンソーシアムの概要



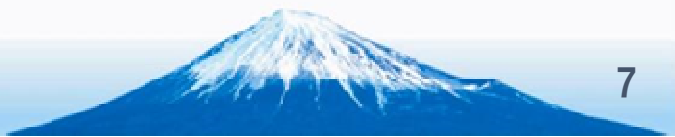
コンソーシアムのメンバー

区 分	メンバー	主な役割
会 員	県内全13金融機関 (株式会社静岡銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社清水銀行、株式会社静岡中央銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫、浜松いわた信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫) 静岡県信用保証協会	行員等によるプッシュ型支援の実施 アドバイザー資格取得などの人材育成
	経済団体 (一般社団法人静岡県経営者協会、一般社団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会)	人材育成、情報共有
	金融系シンクタンク (一般財団法人静岡経済研究所)	脱炭素経営に関する対策等の調査、研究
	大学 (国立大学法人静岡大学)	効果分析、調査研究、人材育成助言
	主要市町 (静岡市、浜松市、沼津市、富士宮市、富士市)	先行地域での取組協力、情報共有
	県	全体調整、財政支援
オブザーバー	環境省関東地方環境事務所、財務省東海財務局静岡財務事務所、静岡県企業脱炭素化支援センター、静岡県地球温暖化防止活動推進センター	助言・連携
事務局	一般社団法人静岡県環境資源協会	予算の執行管理、事業の実施と調整



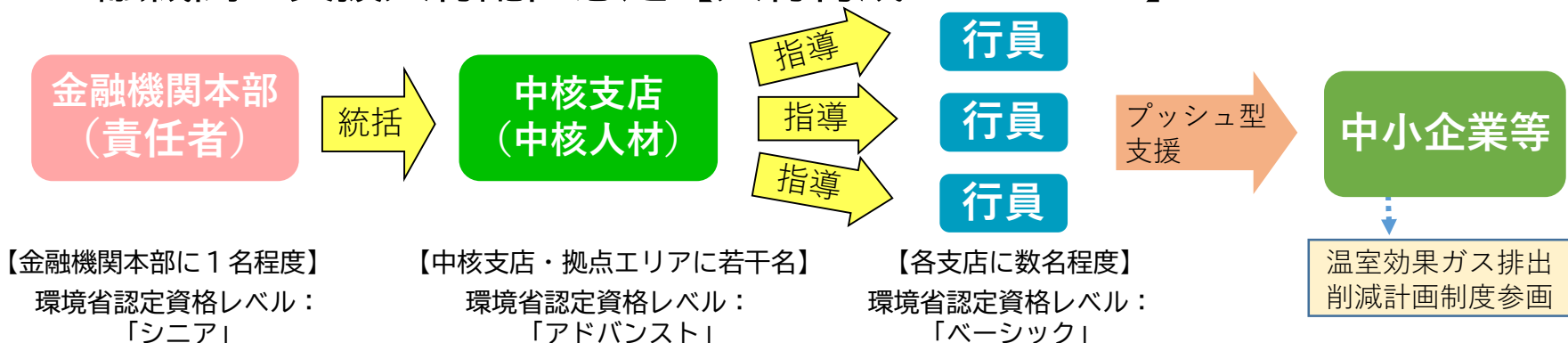
コンソーシアムの実施事業

実施事業		具体的な内容
人材育成	脱炭素アドバイザーの資格取得支援	➤ 行員等の脱炭素に関するスキル向上のための、必要なレベルに応じた資格取得講座・研修 (資格取得講座の例) ・ 環境省認定資格「脱炭素アドバイザー」 ・ 金融財政事情研究会「サステナビリティ検定」、 ・ 炭素会計アドバイザー協会「炭素会計アドバイザー資格」 など
金融機関の支援機能強化	脱炭素経営の調査、研究	➤ 脱炭素の現状及び将来的な課題に応じた調査、研究 ・ 金融系シンクタンク及び大学等が、課題解決のための効果的な手法（新技術含む）等を調査 ・ 国の制度改革など、脱炭素の最新動向の把握、影響等の研究（例：カーボンプライシング等）
	省エネメニュー等の提供	➤ 行員による省エネ支援のための実践ツールの作成 ・ 行員が使用する中小企業等の脱炭素化に向けた簡易チェックリストや効果試算例を分かりやすく提供できるガイドブックの作成等
	金融機関等同士による勉強会	➤ 会員同士の情報共有、事例発表、課題抽出等 ・ 年2～3回実施
行員等によるプッシュ型支援		➤ 行員等が事業者に関別脱炭素経営を働き掛ける「プッシュ型」支援



コンソーシアムの人材育成の方向性

金融機関の支援人材配置想定【人材育成のイメージ】



区 分		年 度			育成人数
		R6	R7	R8	
講座レベル	ベーシック	支援部隊(445人) 中核人材(44人) 責任者(25人)	支援部隊(398人) 中核人材(44人)	支援部隊(476人)	支援部隊 1,319人
	アドバンスト		中核人材(44人) 責任者(25人)	中核人材(44人)	中核人材 88人
	シニア			責任者(25人)	責任者 25人
計		514人	511人	545人	1,432人

*育成人数は、各会員から提出された育成予定人数の合計

コンソーシアムの特徴

- 本コンソーシアムは、県内全ての地方銀行、信用金庫等が、脱炭素を切り口に団結し、資金を拠出し合い、脱炭素人材を育成するための共同事業を実施するという本県のオリジナルな取組である。
- 本コンソーシアムは、普及啓発や情報共有を目的としたものではなく、「具体的な共同事業を実施する組織」である。
- 本コンソーシアムのメンバーは、何らかの具体的な役割を担うことを前提としている。
 - ・従って、「会の趣旨に賛同する」意味で入会している会員はいない。
- 本コンソーシアムは、中小企業等の経営に直接働きかけることが本来的なミッションである。
 - ・このため、入り口論的な脱炭素セミナーやワークショップ等を実施しない。
- 本コンソーシアムの中で、地域金融機関同士が切磋琢磨することで、中小企業等の脱炭素化も加速される。

